



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	121,202	3.1	11,830	3.0	12,315	1.2	7,909	△3.0
26年3月期第2四半期	117,601	0.1	11,483	△3.1	12,174	△1.9	8,153	7.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 8,881百万円 (△9.4%) 26年3月期第2四半期 9,805百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.68	—
26年3月期第2四半期	31.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	345,667	293,200	84.8	1,137.00
26年3月期	339,838	286,339	84.2	1,110.40

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 293,153百万円 26年3月期 286,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	1.3	22,500	2.6	23,800	2.3	15,100	△1.1	58.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	274,345,675 株	26年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,515,805 株	26年3月期	16,513,736 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	257,830,596 株	26年3月期2Q	257,835,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.31「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気は回復しているものの、金融緩和縮小による不安定要素が払拭されておらず、欧州では失業率が高水準であるもの下げ止まりの兆候が見られ景気が回復しつつあり、アジアにおいても同様に景気は持ち直しつつあります。

わが国においては、政府による経済政策により景気は回復の傾向がみられ、消費税増税による駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、総じて需要は低調気味であり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、円安水準が継続するなか、企業の生産ラインの海外シフト化により輸出貨物の取扱いも低水準なまま推移し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは、国内外の基盤の更なる強化を図り、物流のトータル・オーガナイザーとして、「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて3.1%増収の1,212億2百万円となり、営業収益の伸長に伴い営業原価が3.2%増加しましたが、営業利益は前年同期に比べて3.0%増益の118億30百万円、経常利益は1.2%増益の123億15百万円となりました。四半期純利益におきましては、優遇税制制度の適用により法人税等が減少した前年同期に比べて3.0%減益の79億9百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、飼料や鉄鋼製品の取扱いが増加したことから、営業収益は前年同期に比べて3.4%増収の1,017億74百万円、セグメント利益は前年同期に比べて5.3%増益の107億93百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが増加したことから、営業収益は前年同期に比べて3.5%増収の161億19百万円となりましたが、セグメント利益は外注費が上昇傾向にあり、前年同期に比べて4.4%減益の6億34百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、主要業務の重量貨物運搬や建設機工関連業務が振わず、営業収益は前年同期に比べて8.6%減収の93億63百万円、セグメント利益は前年同期に比べて29.5%減益の4億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「有形固定資産」が減少したものの、「投資有価証券」及び「有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて58億29百万円増加の3,456億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億30百万円減少の524億67百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、当期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて68億60百万円増加の2,932億円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受け、次のとおり修正しております。

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 239,600	百万円 22,500	百万円 23,800	百万円 15,100	円 銭 58 57
今回修正予想(B)	241,000	22,500	23,800	15,100	58 57
増減額(B-A)	1,400	—	—	—	—
増減率(%)	0.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	237,871	21,929	23,260	15,268	59 22

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が731百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,984	15,474
受取手形及び営業未収入金	40,853	40,882
有価証券	25,001	27,500
たな卸資産	1,399	1,329
その他	8,190	8,530
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	90,376	93,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,883	101,687
土地	87,271	87,721
その他(純額)	18,026	17,356
有形固定資産合計	209,181	206,765
無形固定資産	8,088	8,404
投資その他の資産		
投資有価証券	23,352	27,629
その他	9,198	9,562
貸倒引当金	△359	△358
投資その他の資産合計	32,191	36,833
固定資産合計	249,461	252,003
資産合計	339,838	345,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,317	24,014
未払法人税等	4,947	4,685
賞与引当金	150	147
その他	10,933	9,447
流動負債合計	40,348	38,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	16	18
船舶特別修繕引当金	0	2
退職給付に係る負債	12,155	13,225
その他	976	927
固定負債合計	13,149	14,173
負債合計	53,498	52,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	235,219	241,110
自己株式	△11,378	△11,380
株主資本合計	282,337	288,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	5,242
為替換算調整勘定	△119	△151
退職給付に係る調整累計額	△163	△164
その他の包括利益累計額合計	3,958	4,927
少数株主持分	43	46
純資産合計	286,339	293,200
負債純資産合計	339,838	345,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	117,601	121,202
営業原価	98,425	101,584
営業総利益	19,176	19,618
販売費及び一般管理費	7,693	7,787
営業利益	11,483	11,830
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	308	250
持分法による投資利益	59	42
その他	287	179
営業外収益合計	701	521
営業外費用		
為替差損	—	32
その他	10	4
営業外費用合計	10	36
経常利益	12,174	12,315
特別利益		
固定資産売却益	18	24
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	49	24
特別損失		
固定資産除売却損	841	13
特別損失合計	841	13
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,326
法人税、住民税及び事業税	3,303	4,531
法人税等調整額	△76	△117
法人税等合計	3,227	4,414
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	7,911
少数株主利益	1	2
四半期純利益	8,153	7,909



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	7,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	999
為替換算調整勘定	132	△23
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△5
その他の包括利益合計	1,650	969
四半期包括利益	9,805	8,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,803	8,878
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,326
減価償却費	5,455	5,230
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	336
受取利息及び受取配当金	△354	△299
持分法による投資損益(△は益)	△59	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
固定資産除売却損益(△は益)	822	△10
売上債権の増減額(△は増加)	991	△35
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	70
仕入債務の増減額(△は減少)	48	△274
その他	915	△938
小計	19,375	16,440
利息及び配当金の受取額	355	294
法人税等の支払額	△2,248	△4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,482	11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,339	1,513
有価証券の取得による支出	△18,500	△17,000
有価証券の売却による収入	11,000	19,500
固定資産の取得による支出	△8,115	△4,804
固定資産の売却による収入	23	26
投資有価証券の取得による支出	△350	△2,824
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,155	3
関係会社株式の取得による支出	—	△48
貸付けによる支出	△750	—
貸付金の回収による収入	26	36
その他	△487	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,337	△3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,578	△1,546
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,414	7,002
現金及び現金同等物の期首残高	26,402	21,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,987	28,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,075	14,372	109,447	8,154	117,601	—	117,601
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,308	1,208	4,517	2,086	6,604	△6,604	—
計	98,383	15,581	113,964	10,241	124,205	△6,604	117,601
セグメント利益	10,247	663	10,911	568	11,479	3	11,483

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,239	15,023	113,263	7,938	121,202	—	121,202
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,534	1,095	4,630	1,424	6,055	△6,055	—
計	101,774	16,119	117,894	9,363	127,258	△6,055	121,202
セグメント利益	10,793	634	11,427	400	11,828	2	11,830

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。

- |             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| ① 取得の理由     | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式                           |
| ③ 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)                   |
| ④ 取得する期間    | 平成26年11月11日から平成27年3月24日          |
| ⑤ 取得価額の総額   | 5,000百万円(上限)                     |
| ⑥ 取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付                  |